

平成22年度概算要求における科学技術関係施策(大学関係)(新規案件)

(金額の単位: 百万円)

優先度(原案)	優先度(最終決定)	施策名	所管	概算要求額	戦略重点	最重要政策課題	重点推進課題	競争的資金	施策の概要(施策の必要性)	ヒアリング時における有識者コメント(有識者議員名)	ヒアリング時における外部専門家コメント(匿名)	優先度の理由(原案)(分野としての技術課題等、競争的資金の場合は、制度面での課題も指摘)	優先度の理由(最終決定)(分野としての技術課題等、競争的資金の場合は、制度面での課題も指摘)(パブリックコメントの主な例)
B	B	ポストドクター等の参画による研究支援体制の強化 ・R&Dアドミニストレーション体制の整備 ・組織横断型研究・技術支援体制の整備	文部科学省	953	-	-	-	-	<p>特色ある優れた研究活動を展開する大学等において、研究現場に精通したポストドクター等をリサーチ・アドミニストレーターや高度技術専門人材として雇用・育成する取組を支援することにより、大学等における研究マネジメント体制や技術支援体制の強化を図る。 平成22年度は15機関を採択。平成22年度から平成26年度までの5年間で全国50機関程度の採択を目指す。</p> <p>○R&Dアドミニストレーション体制の整備:377百万円 【主な内訳】 ・リサーチ・アドミニストレーターの人件費:225百万円 ・活動経費:150百万円 等</p> <p>○組織横断型研究・技術支援体制の整備:576百万円 【主な内訳】 ・高度技術専門人材の人件費:450百万円 ・活動経費:113百万円 等</p>	<p>○大学における受け皿を確立することが必要。(本庶佑議員) ○ポストドクの新しいキャリアパスとなるより、リサーチアドミニストレーター及びサイエンステクニシャンのステータスを明確にすべき。また大学側のシステム改革を条件に公募すべき。(相澤益男議員) ○R&Dマネジメントの専門家や高度な研究支援者養成は重要であるが、対象にポストドクを主体とする理由は見当たらない。採用する大学が、これらの職位を正式に認定することが前提。(奥村直樹議員) ○このプログラムがポストドクのキャリアパスになるとは思えない。5年後のポストドクの行き先があるのか。(今東洋子議員) ○本人と受け入れ側の期待がずれ違ったり、双方が業務を理解していなかった場合には、「無駄」ということになる。間接経費がこれまで活用されていなかったのもそこに原因があるのでは。人件費の他に「指導」の手間、資金が必要。(青木玲子議員)</p>	<p>○R&Dアドミニストレーターなど雇用した各人材の支援期間終了後の展望・処遇が不透明なまま、事業を実施しても一時的な効果に留まる懸念がある。 ○事業を実施するに当たっては、採択された大学等において、処遇が事業実施期間中における一時的なものに終わらず、継続的にこれらの専門職を設置すること、さらに、専門職を活かすことができるよう大学内の体制を構築することを要件とすべきである。(本庶佑議員)</p>	<p>原案と同じ。 (本庶佑議員)</p>	